

令和元(平成31)年度 事務事業評価シート(平成30年度実績)

保健福祉部
福祉課
人権推進室

事務事業名	更生保護活動支援事業								
総合計画の体系	目標	6	市民協働、行財政運営	基本	1	市民協働、地域活動	分野	3	人権、同和対策

1. 事業の概要(Plan)

目的	罪を犯した人(刑を終えて出所した人)の社会復帰の支援				
内容	保護司会、更生保護女性会の活動支援及び社会を明るくする運動の推進				
種別	自治事務(任意)	主体	その他	対象・受益者	市民、犯罪や非行をした人

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
	保護司及び更生保護女性会の活動回数	下妻市保護司会及び下妻市更生保護女性会が行った更生保護活動の回数	目標	100	100	100	回	
		実績	131	162				
成果指標	指標名	説明	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
	社会を明るくする運動の参加延べ人数	社会を明るくする運動に関する活動に参加した延べ人数	目標	270	270	250	人	
		実績	277	257				
予算科目	区分	一般会計	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	1 社会福祉総務費
事業費(千円)	H29決算額	H30決算額	R1予算額	R2予定額	R3予定額			
総事業費	3,841	3,918	3,846	3,846	3,846			
事業経費	591	668	596	596	596			
特定財源	0	0	0	0	0			
従事職員等数	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50			
概算人件費	3,250	3,250	3,250	3,250	3,250			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	非行・再犯防止のために必要
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地なし
		主体の妥当性	市が推進すべき	更生保護団体等と連携することが必要
	有効性	指標の実績	おおむね達成できた	事業計画どおり実施できた
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	現状が最低の経費である
総合評価	費用対効果	効果あり	最小経費で指標の目標が達成できた	
	手段の妥当性	妥当	更生保護団体が主体的に活動した	
	事業の方針	継続	現状維持	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	保護司会、更生保護女性会については、団体が主体的に更生保護活動を実施しているので、今後についても、団体の活動の補助を継続する。
今後の取組み	社会を明るくする運動は、再犯を防止し、犯罪や非行のない地域づくりを目指すという趣旨の普及浸透のため、引き続き啓発活動を実施していくため、保護司会と更生保護女性会の活動支援を行う。

令和元(平成31)年度 事務事業評価シート(平成30年度実績)

保健福祉部
福祉課
人権推進室

事務事業名	人権擁護活動事業								
総合計画の体系	目標	6	市民協働、行財政運営	基本	1	市民協働、地域活動	分野	3	人権、同和対策

1. 事業の概要(Plan)

目的	人権を侵害された場合の救済、自由人権思想の普及高揚				
内容	人権擁護委員と連携し、人権相談、各種人権啓発活動、研修等を実施する。				
種別	自治事務(任意)	主体	その他	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
	人権相談所の開設(定期・特設)	毎月1回、人権相談所を開設する。6月と12月は特設相談所として開設する。	目標	12	12	12	回	
		実績	12	12				
成果指標	指標名	説明	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
	人権擁護啓発活動参加人数	小学生対象の人権教室参加児童数、中学生対象の人権作文応募生徒数、街頭キャンペーン等参加人数	目標	1,300	1,300	1,200	人	
		実績	1,341	1,276				
予算科目	区分	一般会計	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	1 社会福祉総務費
事業費(千円)	H29決算額	H30決算額	R1予算額	R2予定額	R3予定額			
総事業費	3,609	3,616	3,647	3,647	3,647			
事業経費	359	366	397	397	397			
特定財源	0	0	0	0	0			
従事職員等数	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50			
概算人件費	3,250	3,250	3,250	3,250	3,250			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	社会情勢を踏まえると、必要な事業である
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地なし
		主体の妥当性	市が推進すべき	人権擁護委員との連携が必要である
	有効性	指標の実績	おおむね達成できた	計画どおり実施できた
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	現状が最低の経費である
総合評価	費用対効果	効果あり	最小経費で指標の目標が達成できた	
	手段の妥当性	妥当	全国的に実施している事業である	
	事業の方針	継続	現状維持	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	人権擁護委員が積極的に活動し、人権相談所の開設や人権擁護活動について目標を達成することができた。人権相談については、来談者が増えるよう、周知方法等について検討が必要である。
今後の取組み	小中学生を対象とした人権教室や人権作文については、来年度以降も同様に実施する。人権相談については、だれもが気軽に安心して利用できるよう、さらなる充実を図る。

令和元(平成31)年度 事務事業評価シート(平成30年度実績)

保健福祉部
福祉課
人権推進室

事務事業名	地域改善対策事業								
総合計画の体系	目標	6	市民協働、行財政運営	基本	1	市民協働、地域活動	分野	3	人権、同和対策

1. 事業の概要(Plan)

目的	人権問題に対する理解を促進し、人権意識の高揚を図る				
内容	相手の立場を尊重できる豊かな人権感覚を身につけ、人権問題について正しく理解する。				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
	人権教育・講演会等の開催回数	家庭教育学級及び高齢者学級、人権教育講演会等の開催回数	目標	30	30	30	回	
		実績	30	30				
成果指標	指標名	説明	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
	人権教育・講演会等への参加者数	家庭教育学級及び高齢者学級、人権教育講演会等の参加者数	目標	1,600	1,600	1,600	人	
		実績	1,551	1,610				
予算科目	区分	一般会計	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	1 社会福祉総務費
事業費(千円)	H29決算額	H30決算額	R1予算額	R2予定額	R3予定額			
総事業費	10,492	10,377	10,500	10,500	10,500			
事業経費	3,992	3,877	4,000	4,000	4,000			
特定財源	0	0	0	0	0			
従事職員等数	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00			
概算人件費	6,500	6,500	6,500	6,500	6,500			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	日本国憲法で保障されている事業である
		対象の適切性	適切	関係団体等の連携は必要である
		主体の妥当性	市が推進すべき	政策的意思決定が必要である
	有効性	指標の実績	達成できた	参加者の人権意識の高揚が図れた
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	現状が最低限の経費である
総合評価	費用対効果	効果あり	最小経費で指標の目標が達成できた	
	手段の妥当性	妥当	全国的に実施している事業である	
	事業の方針	継続	現状維持	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	様々な人権問題について解決すべき課題が存在しており、一人ひとりが人権問題の現状の課題を正しく理解することが重要である。また、インターネット等の普及により、複雑化・多様化した新たな人権問題が発生している。
今後の取組み	人権問題の解決には、小さい頃から、人権尊重の思想に触れることが重要であり、あらゆる段階での教育や啓発が必要である。今後も差別のない明るい地域社会の実現に向けて、引き続き人権教育・啓発活動を推進していく。

令和元(平成31)年度 事務事業評価シート(平成30年度実績)

保健福祉部
福祉課
社会福祉係

事務事業名	ボランティアセンター運営補助事業								
総合計画の体系	目標	1	子育て、医療、社会福祉	基本	3	社会福祉	分野	5	地域福祉、地域包括ケア

1. 事業の概要(Plan)

目的	ボランティアセンターを設置し、さまざまな世代を対象として、社会福祉に関する公助だけでは行えない様々な事業を実施することを目的とする。				
内容	ボランティアセンターを運営し、社会福祉の推進を目的とする様々な共助の取組による事業を充実し、地域住民の福祉の向上を図る。				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
	ボランティア登録者数	市内ボランティア団体の登録者数	目標			680	人	
		実績	676	676				
成果指標	指標名	説明	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
	ボランティア養成講座参加者数	ボランティア養成講座の参加者数	目標			150	人	
		実績	153	139				
予算科目	区分	一般会計	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	1 社会福祉総務費
事業費(千円)	H29決算額	H30決算額	R1予算額	R2予定額	R3予定額			
総事業費	2,723	2,723	2,600	2,600	2,600			
事業経費	2,073	2,073	1,950	1,950	1,950			
特定財源	0	0	0	0	0			
従事職員等数	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10			
概算人件費	650	650	650	650	650			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	補助事業を廃止した場合、一部事業が実施できなくなることとなり、市民にも影響が出ることとなる
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地はない
		主体の妥当性	市が推進すべき	現状では他に実施できる機関が見当たらない
	有効性	指標の実績	おおむね達成できた	想定どおり
	効率性	コストの削減	削減の余地あり	事業内容により、他の補助金が活用できる可能性がある。
総合評価	費用対効果	効果あり	少ない経費で目標は達成できている	
	手段の妥当性	妥当	類似事業及び機関がない	
	事業の方針	継続	現状維持	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	ボランティア登録人数については現状維持であるが、一度のみの参加になるボランティアも多く、継続しないことも多い。養成講座については、参加者が少なくなってきた。
今後の取組み	継続して参加できるボランティア養成に取り組むとともに、福祉教育支援事業についても、継続して取り組んでいく。

令和元(平成31)年度 事務事業評価シート(平成30年度実績)

保健福祉部
福祉課
社会福祉係

事務事業名	民生委員児童委員協議会事業								
総合計画の体系	目標	1	子育て、医療、社会福祉	基本	3	社会福祉	分野	5	地域福祉、地域包括ケア

1. 事業の概要(Plan)

目的	地域住民の福祉向上のため、厚生労働大臣が委嘱する民間の奉仕者。地域福祉推進に努めることを目的とする。				
内容	地域住民の福祉の増進を担う民生委員活動を円滑に進め、地域福祉の充実を図る。				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
	民生委員児童委員一人当たりの相談・支援件数	民生委員児童委員が1年間で行った相談・支援件数	目標	15	15	15	件	
実績	16	16						
成果指標	指標名	説明	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
	民生委員児童委員一人当たりの活動日数	民生委員児童委員が1年間で行った活動日数	目標	115	115	115	件	
実績	114	107						
予算科目	区分	一般会計	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	1 社会福祉総務費
事業費(千円)	H29決算額	H30決算額	R1決算額	R2予定額	R3予定額			
総事業費	6,482	6,482	6,482	6,482	6,482			
事業経費	5,832	5,832	5,832	5,832	5,832			
特定財源	0	0	0	0	0			
従事職員等数	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10			
概算人件費	650	650	650	650	650			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	社会情勢を踏まえると、ニーズが年々高まっているため
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地がないため
		主体の妥当性	市が推進すべき	市の制度と密接な関わりがあるため。
	有効性	指標の実績	達成できた	期待どおりの成果が見られたため
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	人件費は含まれておらず、活動に必要な経費等のみであるため
総合評価	費用対効果	効果あり	最小の経費で指標の目標を達成できた	
	手段の妥当性	妥当	類似事業がないため	
	事業の方針	継続	現状維持	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	住民を取り巻く環境の変化を認識し、多様化する公的な福祉サービスの制度内容を熟知し、住民にとって最適な支援を行えるよう資質の向上を図っていく必要がある。現時点で欠員は生じていないが、地元で引き受けられる人が減ってきており、人材確保が課題となっている。
今後の取組み	今年度は一斉改選の年であるため、前回の一斉改選の時よりも早い時期から処理を進めているところであるが、後任者の選出が困難な状況にある。研修については、これまでも毎月の定例会で行っているが、こちらについては今後も継続していく。

令和元(平成31)年度 事務事業評価シート(平成30年度実績)

保健福祉部
福祉課
社会福祉係

事務事業名	災害救助事業								
総合計画の体系	目標	1	子育て、医療、社会福祉	基本	3	社会福祉	分野	1	社会福祉

1. 事業の概要(Plan)

目的	災害に際して、国及び地方公共団体等が応急に必要救助を行い、被災者の援護と更生意欲の高揚を図る。				
内容	被災した世帯に災害見舞金を支給する。また、東日本大震災の被災者に対し、民間賃貸住宅の提供を行う。				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
	被災世帯数	被災した世帯のうち、見舞金支給対象となる世帯数	目標	無	無	無	戸	
		実績	3	4				
成果指標	指標名	説明	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
	見舞金支給世帯数	災害見舞金を支給した世帯数	目標	無	無	無	戸	
		実績	3	4				
予算科目	区分	一般会計	款	3 民生費	項	4 災害救助費	目	1 災害救助費
事業費(千円)	H29決算額	H30決算額	R1予算額	R2予定額	R3予定額			
総事業費	1,544	1,594	1,684	1,684	1,684			
事業経費	894	944	1,034	1,034	1,034			
特定財源	744	744	744	744	744			
従事職員等数	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10			
概算人件費	650	650	650	650	650			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	災害発生時の被災者支援はニーズが高い。
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地はない。
		主体の妥当性	市が推進すべき	対象となる災害であるか判断を要するため。
	有効性	指標の実績	達成できた	支給対象者すべてに見舞金を支給した。
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	経費は見舞金と人件費のみで、最小限の経費で事業を実施している。
総合評価	費用対効果			費用対効果を求める事業ではない。
	手段の妥当性	妥当		災害の発生頻度からすると現行の体制で十分。
	事業の方針	継続		現状維持

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	大規模災害が発生した場合は、現状の体制では人員不足が懸念される。関係部署との協力・連携が必要不可欠である。
今後の取組み	見舞金の支給については、現行のとおり事業を継続する。 応急仮設住宅供与事業については、国の動向を踏まえながら事業の実施について検討する。

令和元(平成31)年度 事務事業評価シート(平成30年度実績)

保健福祉部
福祉課
社会福祉係

事務事業名	社会福祉協議会補助事業								
総合計画の体系	目標	1	子育て、医療、社会福祉	基本	3	社会福祉	分野	1	社会福祉

1. 事業の概要(Plan)

目的	社会福祉協議会は、子どもからお年寄りまでさまざまな世代を対象として、社会福祉に関する公助だけでは行えない様々な事業を実施することを目的とする。				
内容	社会福祉協議会の事務局人件費、活動費を補助することによって、実施している社会福祉の推進を目的とする様々な共助の取組による事業を充実し、地域住民の福祉の向上を図る。				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
	補助金交付額	社会福祉協議会事務局の人件費補助	目標	41,615,000	42,430,000	42,574,000	円	
		実績	41,615,000	42,430,000				
成果指標	指標名	説明	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
	社会福祉協議会一般会員	一般会員の世帯数	目標	10,500	10,000	10,000	人	
		実績	10,237	10,187				
予算科目	区分	一般会計	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	1 社会福祉総務費
事業費(千円)	H29決算額	H30決算額	R1予算額	R2予定額	R3予定額			
総事業費	42,265	43,080	43,224	43,224	43,224			
事業経費	41,615	42,430	42,574	42,574	42,574			
特定財源	0	0	0	0	0			
従事職員等数	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10			
概算人件費	650	650	650	650	650			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	事業を廃止した場合、一部事業が実施できなくなることとなり、市民にも影響が出ることとなる
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地はない
		主体の妥当性	市が推進すべき	現状では他に実施できる機関が見当たらないため
	有効性	指標の実績	達成できた	想定どおり
	効率性	コストの削減	削減の余地あり	事業内容により、補助金が活用できる可能性がある。
総合評価	費用対効果	効果あり	人件費のみの経費で目標は達成できている	
	手段の妥当性	妥当	類似事業及び機関がない	
	事業の方針	継続	現状維持	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	社協事務局の職員の人件費補助であるため、定期昇給による補助金の増額が考えられる。
今後の取組み	人事院勧告にあわせ、市の基準と同じく見直しをしていく。平成27年度から委託している生活困窮者自立支援事業では、今後は任意事業の一部についても事業を行うよう県からの依頼があったため、これらの事業についても追加で委託を行う方向。ますます業務が増加することが見込まれるため、業務の効率化を図る。

令和元(平成31)年度 事務事業評価シート(平成30年度実績)

保健福祉部
福祉課
社会福祉係

事務事業名	生活困窮者自立支援事業					
総合計画の体系	目標 1	子育て、医療、社会福祉	基本 3	社会福祉	分野 1	社会福祉

1. 事業の概要(Plan)

目的	生活困窮者に対する自立支援の措置を講ずることにより、生活困窮者の自立の促進を図る。				
内容	生活困窮者に対し自立相談支援事業及び子どもの学習支援事業の実施、住居確保給付金の支給を行う。				
種別	自治事務(義務あり)	主体	外部委託	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
			目標				
			実績				
成果指標	指標名	説明	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
			目標				
			実績				
予算科目	区分 一般会計	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 1 社会福祉総務費			
事業費(千円)	H29決算額	H30決算額	R1予算額	R2予定額	R3予定額		
総事業費	5,550	5,589	6,292	7,492	7,492		
事業経費	4,900	4,939	5,642	6,842	6,842		
特定財源	3,675	3,606	4,193	4,793	4,793		
従事職員等数	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10		
概算人件費	650	650	650	650	650		

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	アウトソーシング可能	下妻市社会福祉協議会へ業務委託済。
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	比較検討した結果、現状が最低の経費である。
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性	妥当	業務委託しており、担当課の負担軽減が図れている。	
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	<ul style="list-style-type: none"> 平成30年度から子どもの学習支援事業を実施しているが、生活困窮者世帯の利用が伸びていない。 令和2年度から家計改善支援事業の実施が義務化される予定であるが、業務委託先について検討が必要である。
今後の取組み	<ul style="list-style-type: none"> 子どもの学習支援事業の周知を図る。 生活困窮者に係る各種事業は一体的な実施が好ましいため、家計改善支援事業の業務委託について社会福祉協議会へ働きかける。

令和元(平成31)年度 事務事業評価シート(平成30年度実績)

保健福祉部
福祉課
社会福祉係

事務事業名	生活保護事業								
総合計画の体系	目標	1	子育て、医療、社会福祉	基本	3	社会福祉	分野	1	社会福祉

1. 事業の概要(Plan)

目的	最低限度の生活を保障するとともに、自立を助長する。				
内容	生活困窮世帯の相談に応じ、最低生活費から不足する分を保護費として支給し、最低限度の生活保障と自立の助長を図る。				
種別	法定受託事務	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
				目標	実績			
成果指標	指標名	説明	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
				目標	実績			
予算科目	区分	一般会計	款	3 民生費	項	3 生活保護費	目	2 扶助費
事業費(千円)	H29決算額	H30決算額	R1予算額	R2予定額	R3予定額			
総事業費	442,422	535,676	529,223	532,500	532,500			
事業経費	409,922	503,176	496,723	500,000	500,000			
特定財源	333,043	373,792	372,541	375,000	375,000			
従事職員等数	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00			
概算人件費	32,500	32,500	32,500	32,500	32,500			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	福祉事務所を設置している自治体は必ず事業を実施しなければならない
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	扶助費の負担割合が定められているため
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性	妥当	法定受託事務のため	
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	・相談件数や被保護世帯数の増加、保護の長期化により扶助費が増大している。 ・ケースワーカー1人あたりが担当する被保護世帯数が増加しており、ケースワーカーの負担も増大している。ケースワーカーの増員が必要な状況に陥っている。
今後の取組み	生活保護法及び保護の実施要領に基づき事業を実施する。

令和元(平成31)年度 事務事業評価シート(平成30年度実績)

保健福祉部
福祉課
社会福祉係

事務事業名	日本赤十字社茨城県支部下妻市地区事業								
総合計画の体系	目標	1	子育て、医療、社会福祉	基本	3	社会福祉	分野	1	社会福祉

1. 事業の概要(Plan)

目的	人道的支援をはじめとした様々な活動を行うため、市民や企業に赤十字精神の普及を行う。				
内容	赤十字活動資金の募集を行う。また、県支部からの交付金を活用し、災害救援物資等を配備する。				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
	一般社資 出資世帯数	一般社資(1世帯あたり500円以上) を出資した世帯数	目標	11,044	10,803	10,655	戸
実績	10,230	10,184					
成果指標	指標名	説明	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
	社資募集金額	一般社資と特別社資(法人等)の合 計金額	目標	5,768,000	5,746,000	5,735,000	円
実績	6,206,000	6,414,500					
予算科目	区分	款	項	目			
事業費(千円)	H29決算額	H30決算額	R1予算額	R2予定額	R3予定額		
総事業費	1,300	1,300	1,300	1,300	1,300		
事業経費	0	0	0	0	0		
特定財源	0	0	0	0	0		
従事職員等数	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20		
概算人件費	1,300	1,300	1,300	1,300	1,300		

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	災害時に日赤が行う災害救助活動は必要性が高まっている。
		対象の適切性	適切	市民のみならず、人道的支援を必要とする全ての方を対象としている。
		主体の妥当性	市が推進すべき	市民からの出資金を取り扱うため。
	有効性	指標の実績	達成できた	募集目標額を達成できた。
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	市の財政負担なし。
総合評価	費用対効果	効果あり	日赤茨城県支部からの交付金のみで事業を実施している。	
	手段の妥当性	妥当	現行の募集方法で目標額を達成できている。	
	事業の方針	継続	現状維持	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	自治会加入者については、自治区長を通じて赤十字活動のパンフレット配布や活動資金の募集を実施しているが、自治会未加入者についての対応が課題となっている。
今後の取組み	日本赤十字社茨城県支部へ活動資金を直接納入できる募集用チラシを活用し、自治会未加入者の協力を促す。

令和元(平成31)年度 事務事業評価シート(平成30年度実績)

保健福祉部
福祉課
障害福祉係

事務事業名	こころの健康相談事業								
総合計画の体系	目標	1	子育て、医療、社会福祉	基本	3	社会福祉	分野	2	障害者福祉

1. 事業の概要(Plan)

目的	ストレスや心の悩みについて相談に応じ、市民の心の健康の維持・増進、心の病の予防を図る				
内容	専門家(カウンセラーや医師)が奇数月に2回、偶数月に1回開催。予約制で1人45～60分				
種別	自治事務(義務あり)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明			年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
					目標				
					実績				
成果指標	指標名	説明			年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
					目標				
					実績				
予算科目	区分	一般会計	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	4 障害福祉費	
事業費(千円)	H29決算額		H30決算額		R1予算額		R2予定額		R3予定額
総事業費	830		820		830		830		830
事業経費	180		170		180		180		180
特定財源	90		85		90		90		90
従事職員等数	0.10		0.10		0.10		0.10		0.10
概算人件費	650		650		650		650		650

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	身近な場所での利用ができるため
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	現状が適切
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性	妥当	予約制で1人ずつ対応でき、相談しやすい	
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	精神状態によっては精神科の受診を勧める事もありその見極めが課題。また就労を希望する方の相談、こころの相談でないこともあるので、法的な相談場所やその他の関連機関への紹介が必要
今後の取組み	相談の内容によって紹介をしていく。

令和元(平成31)年度 事務事業評価シート(平成30年度実績)

保健福祉部
福祉課
障害福祉係

事務事業名	自立支援医療費(精神通院)事業					
総合計画の体系	目標 1	子育て、医療、社会福祉	基本 3	社会福祉	分野 2	障害者福祉

1. 事業の概要(Plan)

目的	精神疾患で通院している方への治療の継続と経済的な負担の軽減				
内容	精神疾患で通院しており保険適用の「医療を受けた場合、医療費の90%を保険と公費で負担する制度。県が実施主体で市では受付窓口となっている。				
種別	自治事務(義務あり)	主体	茨城県	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
			目標				
成果指標	指標名	説明	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
			目標				
予算科目	区分 一般会計	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 4 障害福祉費			
事業費(千円)	H29決算額	H30決算額	R1予算額	R2予定額	R3予定額		
総事業費	3,900	3,900	3,900	3,900	3,900		
事業経費	0	0	0	0	0		
特定財源	0	0	0	0	0		
従事職員等数	0.60	0.60	0.60	0.60	0.60		
概算人件費	3,900	3,900	3,900	3,900	3,900		

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	利用者の申請窓口が近い
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	現状が適切
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性	妥当		障害者総合支援法で定められるため
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	申請に必要な書類がわかりにくい
今後の取組み	・申請の不備やとどこおりにないように、資料を使って説明する。・申請に窓口に見えた際は不備がないか確認する。

令和元(平成31)年度 事務事業評価シート(平成30年度実績)

保健福祉部
福祉課
障害福祉係

事務事業名	下妻市重度心身障害児童福祉手当支給事業								
総合計画の体系	目標	1	子育て、医療、社会福祉	基本	3	社会福祉	分野	2	障害者福祉

1. 事業の概要(Plan)

目的	心身に重度の障害のある在宅児童に対し手当を支給し、障害児童の健全な育成を助長するとともに福祉の増進を図る				
内容	特別児童扶養手当を受給している方に年度2回(9月と3月)に分けて手当を支給する(1級該当3,000円2級該当1,500円)				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
	手当該当者への案内	・手当の支給 ・新規の特別児童扶養手当該当者へ案内する	目標				人	
実績	80	78						
成果指標	指標名	説明	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
	手当を受けている人の人数	特児認定者へもれることなく支給する	目標				人	
実績	80	78						
予算科目	区分	一般会計	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	4 障害福祉費
事業費(千円)	H29決算額	H30決算額	R1予算額	R2予定額	R3予定額			
総事業費	3,351	3,341	3,766	3,766	3,766			
事業経費	2,051	2,041	2,466	2,466	2,466			
特定財源	294,000	394,000	394,000	394,000	394,000			
従事職員等数	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20			
概算人件費	1,300	1,300	1,300	1,300	1,300			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	経済的な支援となる
		対象の適切性	適切	
		主体の妥当性	市が推進すべき	
	有効性	指標の実績	達成できた	
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	
総合評価	費用対効果	効果あり		
	手段の妥当性	妥当		
	事業の方針	継続		

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	新規の場合は、手当の支給が申請日の翌月からになるので、特児認定後すみやかに対象者に案内する
今後の取組み	特児認定者にもれることなく支給する。

令和元(平成31)年度 事務事業評価シート(平成30年度実績)

保健福祉部
福祉課
障害福祉係

事務事業名	精神障害者保健福祉手帳交付事務					
総合計画の体系	目標 1	子育て、医療、社会福祉	基本 3	社会福祉	分野 2	障害者福祉

1. 事業の概要(Plan)

目的	手帳の交付を受ける事により各種新作や精神障害者の社会復帰の促進と自立を図る				
内容	手帳の茨城県で発行しており、申請と交付を市でおこなっている。				
種別	法定受託事務	主体	茨城県	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
	手当該当者への案内	・手当の支給 ・新規の特別児童扶養手当該当者へ案内する	目標				人
			実績	80	78		
成果指標	指標名	説明	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
	手当を受けている人の人数	特児認定者へもれることなく支給する	目標				人
			実績	80	78		
予算科目	区分 一般会計	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 4 障害福祉費			
事業費(千円)	H29決算額	H30決算額	R1予算額	R2予定額	R3予定額		
総事業費	650	650	650	650	650		
事業経費	0	0	0	0	0		
特定財源	0	0	0	0	0		
従事職員等数	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10		
概算人件費	650	650	650	650	650		

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	利用者の申請窓口が近い
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性	妥当		
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	申請書類の不備
今後の取組み	・事前に申請種類を案内する。・窓口来所持は書類に不備がないか確認する

令和元(平成31)年度 事務事業評価シート(平成30年度実績)

保健福祉部
福祉課
障害福祉係

事務事業名	特別児童扶養手当受付事務					
総合計画の体系	目標 1	子育て、医療、社会福祉	基本 3	社会福祉	分野 2	障害者福祉

1. 事業の概要(Plan)

目的	身体・知的・精神に障害のある20歳未満の児童の福祉の増進を図り、児童の父母または養育者に対し手当を支給する				
内容	新規申請の受付や特別児童扶養手当に関する事務				
種別	法定受託事務	主体	国	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
				目標	実績		
成果指標	指標名	説明	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
				目標	実績		
予算科目	区分 一般会計	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 4 障害福祉費			
事業費(千円)	H29決算額	H30決算額	R1予算額	R2予定額	R3予定額		
総事業費	1,439	1,462	1,450	1,450	1,450		
事業経費	139	162	150	150	150		
特定財源	138,852	143,988	143,988	143,988	143,988		
従事職員等数	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20		
概算人件費	1,300	1,300	1,300	1,300	1,300		

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性	妥当		
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	・申請書類の不備
今後の取組み	・事前に申請種類を案内する。・窓口来所持は書類に不備がないか確認する

令和元(平成31)年度 事務事業評価シート(平成30年度実績)

保健福祉部
福祉課
障害福祉係

事務事業名	NHK放送受信料減免事業								
総合計画の体系	目標	1	子育て、医療、社会福祉	基本	3	社会福祉	分野	2	障害者福祉

1. 事業の概要(Plan)

目的	要件を満たす障害者手帳所持者に対し、NHK受信料の半額または全額を免除する。				
内容	障害者手帳を持っている方の障害等級や世帯の課税状況に応じて、受信料の半額または全額免除を行う。				
種別	自治事務(義務あり)	主体	その他	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明			年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
					目標				
					実績				
成果指標	指標名	説明			年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
					目標				
					実績				
予算科目	区分	一般会計	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	4 障害福祉費	
事業費(千円)	H29決算額	H30決算額	R1予算額	R2予定額	R3予定額				
総事業費	1,625	1,625	1,625	1,625	1,625				
事業経費	0	0	0	0	0				
特定財源	0	0	0	0	0				
従事職員等数	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25				
概算人件費	1,625	1,625	1,625	1,625	1,625				

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	市発行の証明書が必要なため
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	現状が最低の経費である
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性	妥当		市発行の証明書が必要なため
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	対象となるかどうか、市民が理解しにくい。
今後の取組み	減免対象の要件の周知をすすめながら、事業を継続していく。

令和元(平成31)年度 事務事業評価シート(平成30年度実績)

保健福祉部
福祉課
障害福祉係

事務事業名	移動支援事業								
総合計画の体系	目標	1	子育て、医療、社会福祉	基本	3	社会福祉	分野	2	障害者福祉

1. 事業の概要(Plan)

目的	屋外での移動が困難な障害者に対し、外出のための移動支援の利用に要する費用の全部又は一部を支給し、経済的負担の軽減を図る。				
内容	申請受付、利用決定、事業所からの実績報告及び請求に対する支払い。				
種別	自治事務(義務あり)	主体	外部委託	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明			年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
					目標				
					実績				
成果指標	指標名	説明			年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
					目標				
					実績				
予算科目	区分	一般会計	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	4 障害福祉費	
事業費(千円)	H29決算額	H30決算額	R1予算額	R2予定額	R3予定額				
総事業費	1,425	1,266	1,383	1,383	1,383				
事業経費	450	291	408	408	408				
特定財源	0	0	0	0	0				
従事職員等数	0.15	0.15	0.15	0.15	0.15				
概算人件費	975	975	975	975	975				

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	政策的意思決定を必要とするため。
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	現状が最低の経費である。
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性	妥当	障害者総合支援法に定められた必須事業のため。	
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	対象者のニーズが多様化しており、事業内容にそぐわないケースがあった。
今後の取組み	障害者総合支援法に伴う地域生活支援事業の必須事業であり、今後も事業は継続していくが、法改正等の状況に合わせて事業内容を見直していく。

令和元(平成31)年度 事務事業評価シート(平成30年度実績)

保健福祉部
福祉課
障害福祉係

事務事業名	緊急通報システムNET119利用事業								
総合計画の体系	目標	1	子育て、医療、社会福祉	基本	3	社会福祉	分野	2	障害者福祉

1. 事業の概要(Plan)

目的	火事・救急の119番通報を電話で行うことが難しい聴覚障害者等がインターネット回線を利用して通報可能な状態にする。				
内容	火事・救急の119番通報を電話にて行うことが難しい聴覚障害者等のため、希望者に携帯電話・スマートフォンのインターネット回線を利用して通報を行うことができるシステムへの登録を行う。				
種別	自治事務(義務あり)	主体	その他	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明			年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
					目標				
					実績				
成果指標	指標名	説明			年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
					目標				
					実績				
予算科目	区分	一般会計	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	4 障害福祉費	
事業費(千円)	H29決算額	H30決算額	R1予算額	R2予定額	R3予定額				
総事業費	195	195	195	195	195				
事業経費	0	0	0	0	0				
特定財源	0	0	0	0	0				
従事職員等数	0.03	0.03	0.03	0.03	0.03				
概算人件費	195	195	195	195	195				

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	消防機関との連携が必要なため
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	現状が最低の経費である
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性	妥当	対象者へのニーズがあると考えられ、手段は妥当である	
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	<ul style="list-style-type: none"> 平成28年度から運用開始。対象となる方に周知したが、登録者が増えない。 登録を希望してもメールの受信設定等が必要なため、ある程度機器の操作に慣れていないと登録することが難しい。
今後の取組み	身体障害者手帳交付時に説明を行うなど、対象者への周知を行うようにする。

令和元(平成31)年度 事務事業評価シート(平成30年度実績)

保健福祉部
福祉課
障害福祉係

事務事業名	軽度・中等度難聴児補聴器購入支援事業								
総合計画の体系	目標	1	子育て、医療、社会福祉	基本	3	社会福祉	分野	2	障害者福祉

1. 事業の概要(Plan)

目的	身体障害者手帳交付基準に当てはまらない軽度・中度難聴児に対し、補聴器の購入費の一部を補助し、言語の習得や社会性の向上を促す。				
内容	身体障害者手帳の交付の対象とならない18歳以下の軽度・中等度難聴児に対し、言語の習得及び社会性の向上を支援するため、補聴器の購入に必要な費用の一部を補助する。				
種別	自治事務(義務あり)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明			年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
					目標				
					実績				
成果指標	指標名	説明			年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
					目標				
					実績				
予算科目	区分	一般会計	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	4 障害福祉費	
事業費(千円)	H29決算額		H30決算額		R1予算額		R2予定額		R3予定額
総事業費	260		333		406		406		406
事業経費	0		73		146		146		146
特定財源	0		36		72		72		72
従事職員等数	0.04		0.04		0.04		0.04		0.04
概算人件費	260		260		260		260		260

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	補装具費支給事業との調整が必要なため
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	現状が最低の経費である
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性	妥当	言語の習得等を支援する目的がありニーズは高いと考える	
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	対象者が身体障害者手帳の交付基準に当てはまらない難聴児のため、他の制度のように手帳の交付時に紹介するという機会がない。
今後の取組み	対象者への周知を図るため、市HPやお知らせ版へ制度を紹介する記事を掲載する。

令和元(平成31)年度 事務事業評価シート(平成30年度実績)

保健福祉部
福祉課
障害福祉係

事務事業名	手話通訳者養成研修事業								
総合計画の体系	目標	1	子育て、医療、社会福祉	基本	3	社会福祉	分野	2	障害者福祉

1. 事業の概要(Plan)

目的	意思疎通を図ることに支障がある障害者等の自立した日常生活及び社会生活を営むことができるようにする。				
内容	手話通訳者養成研修を行う。				
種別	自治事務(義務あり)	主体	外部委託	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明		年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
				目標				
				実績				
成果指標	指標名	説明		年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
				目標				
				実績				
予算科目	区分	一般会計	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	4 障害福祉費
事業費(千円)	H29決算額	H30決算額	R1予算額	R2予定額	R3予定額			
総事業費	275	275	275	275	275			
事業経費	210	210	210	210	210			
特定財源	0	0	0	0	0			
従事職員等数	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01			
概算人件費	65	65	65	65	65			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	政策的意思決定を必要とするため
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地あり	事業内容の修正により削減の余地あり
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性	妥当	障害者総合支援法に定められた必須事業のため	
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	毎年養成研修終了者はいるのだが、手話通訳者が育っていない。
今後の取組み	委託先と研修内容等を協議しつつ、手話通訳者養成していく。

令和元(平成31)年度 事務事業評価シート(平成30年度実績)

保健福祉部
福祉課
障害福祉係

事務事業名	重度障害(児)者住宅リフォーム助成事業								
総合計画の体系	目標	1	子育て、医療、社会福祉	基本	3	社会福祉	分野	2	障害者福祉

1. 事業の概要(Plan)

目的	重度障害者(児)が居住する住宅を、障害者に適すよう改善する際の経費の一部を助成し、障害者が生活しやすい住宅への改修を促進する。				
内容	重度障害者(児)が住居を改修する際、対象となる改修工事の経費の一部を助成する。				
種別	自治事務(義務あり)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
				目標				
				実績				
成果指標	指標名	説明	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
				目標				
				実績				
予算科目	区分	一般会計	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	4 障害福祉費
事業費(千円)	H29決算額	H30決算額	R1予算額	R2予定額	R3予定額			
総事業費	625	925	925	925	925			
事業経費	300	600	600	600	600			
特定財源	135	270	270	270	270			
従事職員等数	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05			
概算人件費	325	325	325	325	325			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	他課が実施するリフォーム助成制度との調整が必要なため
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	現状が最低限の経費である
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性	妥当	居住地の近くで申請できるメリットがある	
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	対象となる改修工事に限りがあるため、相談を受けた時点で改修工事の内容や予定を把握しておく必要がある。
今後の取組み	日常生活用具費支給等の、障害者の住宅改修費を助成する他の制度と組み合わせながら希望者への助成を行う。

令和元(平成31)年度 事務事業評価シート(平成30年度実績)

保健福祉部
福祉課
障害福祉係

事務事業名	重度障害者等日常生活用具費支給等事業								
総合計画の体系	目標	1	子育て、医療、社会福祉	基本	3	社会福祉	分野	2	障害者福祉

1. 事業の概要(Plan)

目的	重度障害者(児)に対し、日常生活用具の費用を支給することにより、日常生活を安全かつ容易にする。				
内容	自力で日常生活を営むことの困難な重度障害者(児)に対し、日常生活を容易にするため、ストマ用装具や紙おむつ等を給付する。				
種別	自治事務(義務あり)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
				目標				
				実績				
成果指標	指標名	説明	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
				目標				
				実績				
予算科目	区分	一般会計	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	4 障害福祉費
事業費(千円)	H29決算額	H30決算額	R1予算額	R2予定額	R3予定額			
総事業費	8,591	9,650	9,660	9,660	9,660			
事業経費	5,991	7,050	7,060	7,060	7,060			
特定財源	0	0	0	0	0			
従事職員等数	0.40	0.40	0.40	0.40	0.40			
概算人件費	2,600	2,600	2,600	2,600	2,600			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	課税情報等の照会が必要なため
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	現状が最低の経費である
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性	妥当	申請・相談件数が多く、ニーズが高い	
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	平成25年度から難病患者も支給の対象となっているが、難病患者の利用者が増加しない。
今後の取組み	ストマ用装具、紙おむつの支給が大部分を占めており、定期的に申請が出される。申請を受けてから支給決定処理を行うまでの流れをより円滑にできるよう処理を行う。

令和元(平成31)年度 事務事業評価シート(平成30年度実績)

保健福祉部
福祉課
障害福祉係

事務事業名	重度身体障害者自動車改造費助成事業								
総合計画の体系	目標	1	子育て、医療、社会福祉	基本	3	社会福祉	分野	2	障害者福祉

1. 事業の概要(Plan)

目的	重度身体障害者が、就労等に伴い自らが所有し運転する自動車を改造する必要がある場合に、改造経費を助成する。				
内容	上肢・下肢・体幹機能障害1級又は2級の者に対し、自動車改造経費のうち2分の1以内5万円を限度として改造経費を助成する。				
種別	自治事務(義務あり)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明			年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
					目標				
					実績				
成果指標	指標名	説明			年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
					目標				
					実績				
予算科目	区分	一般会計	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	4 障害福祉費	
事業費(千円)	H29決算額	H30決算額	R1予算額	R2予定額	R3予定額				
総事業費	130	180	180	180	130				
事業経費	0	50	50	50	0				
特定財源	0	0	0	0	0				
従事職員等数	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02				
概算人件費	130	130	130	130	130				

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	課税情報等の照会が必要なため
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	現状が最低の経費である
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性	妥当		運転免許取得費助成や有料道路割引制度と併せての申請が行えるため
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	支給決定から年度内に改造が完了しないと、助成の対象外となってしまう。
今後の取組み	申請のタイミングを改造の完了後にするなど、制度の変更を検討して助成を行えるようにする。

令和元(平成31)年度 事務事業評価シート(平成30年度実績)

保健福祉部
福祉課
障害福祉係

事務事業名	小児慢性特定疾患児日常生活用具給付事業								
総合計画の体系	目標	1	子育て、医療、社会福祉	基本	3	社会福祉	分野	2	障害者福祉

1. 事業の概要(Plan)

目的	小児慢性特定疾患児に対して日常生活用具を給付することにより、小児慢性特定疾患児の福祉の増進を図る。				
内容	小児慢性特定疾患児の保護者がたん吸引器やベッド等日常生活用具を購入する際に費用の補助を行う。				
種別	自治事務(義務あり)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明			年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
					目標				
					実績				
成果指標	指標名	説明			年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
					目標				
					実績				
予算科目	区分	一般会計	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	4 障害福祉費	
事業費(千円)	H29決算額		H30決算額		R1予算額		R2予定額		R3予定額
総事業費	195		380		366		366		366
事業経費	0		185		171		171		171
特定財源	0		92		85		85		85
従事職員等数	0.03		0.03		0.03		0.03		0.03
概算人件費	195		195		195		195		195

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	課税情報等の照会が必要なため
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	現状が最低の経費である
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性	妥当		障害者手帳取得前の障害児の日常生活を容易にするというニーズがあるため
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	<ul style="list-style-type: none"> ・難病患者や手帳所持者に対しては重度身体障害者等日常生活用具給付事業が適用されるため、支給対象人数が少ない。 ・自己負担額や支給品目が重度身体障害者等日常生活用具給付事業と異なる。
今後の取組み	重度身体障害者等日常生活用具給付事業との違いを把握し、相談があった際には適した制度で手続きを実施する。

令和元(平成31)年度 事務事業評価シート(平成30年度実績)

保健福祉部
福祉課
障害福祉係

事務事業名	障害支援区分認定審査会事業								
総合計画の体系	目標	1	子育て、医療、社会福祉	基本	3	社会福祉	分野	2	障害者福祉

1. 事業の概要(Plan)

目的	障害者総合支援法に定める介護給付費等の支給に必要な障害支援区分の審査及び判定を行う。				
内容	認定調査、医師意見書の依頼・支払い、審査会用資料作成、審査会当日の運営・対象者への結果通知、委員委嘱事務、委員報酬支払い。				
種別	自治事務(義務あり)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明			年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
					目標				
					実績				
成果指標	指標名	説明			年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
					目標				
					実績				
予算科目	区分	款	項	目					
事業費(千円)	H29決算額	H30決算額	R1予算額	R2予定額	R3予定額				
総事業費	1,862	2,435	2,506	2,506	2,506				
事業経費	887	1,460	1,531	1,531	1,531				
特定財源	0	0	0	0	0				
従事職員等数	0.15	0.15	0.15	0.15	0.15				
概算人件費	975	975	975	975	975				

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	政策的意思決定を必要とするため。
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	現状が最低の経費である。
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性	妥当	障害者総合支援法に伴う必須事業のため。	
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	多くの審査委員が、審査委員研修受講は委員就任時のみである。そのため、初任時以降も研修受講を推奨したり、制度改正等があった場合は、委員にその都度説明を行い、改正内容の周知を図っていく必要がある。
今後の取組み	法改正等を踏まえながら、今後も継続していく。

令和元(平成31)年度 事務事業評価シート(平成30年度実績)

保健福祉部
福祉課
障害福祉係

事務事業名	障害児通所等給付事業								
総合計画の体系	目標	1	子育て、医療、社会福祉	基本	3	社会福祉	分野	2	障害者福祉

1. 事業の概要(Plan)

目的	必要な支援を受けることができ、安心して生活できるよう、ニーズの多様化に対応するための拡充を図るほか、質の確保・向上のための環境整備等を行う。				
内容	それぞれの障害特性に合わせて障害児通所サービスを支給する。また、適正に給付されているか給付管理を行う。				
種別	自治事務(義務あり)	主体	外部委託	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明		年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
				目標				
				実績				
成果指標	指標名	説明		年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
				目標				
				実績				
予算科目	区分	一般会計	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	4 障害福祉費
事業費(千円)	H29決算額	H30決算額	R1予算額	R2予定額	R3予定額			
総事業費	74,058	90,008	96,283	96,283	96,283			
事業経費	72,433	88,383	94,658	94,658	94,658			
特定財源	54,558	67,496	70,994	70,994	70,994			
従事職員等数	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25			
概算人件費	1,625	1,625	1,625	1,625	1,625			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	児童福祉法に定められた事業であり、政策的意思決定を必要とするため。
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	現状が最低の経費である。
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性	妥当	児童福祉法に定められた事業のため。	
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	要望が多様化し、サービス利用の希望に添えない場合があった。また、サービスの支給決定量と実際の利用実績に大きな差がある。
今後の取組み	障害児通所サービスは多様化し、利用者も増加している。対象者のニーズと本当に必要な給付のバランスを考えた給付をしていくことが必要である。

令和元(平成31)年度 事務事業評価シート(平成30年度実績)

保健福祉部
福祉課
障害福祉係

事務事業名	障害者おむつ代助成事業					
総合計画の体系	目標 1	子育て、医療、社会福祉	基本 3	社会福祉	分野 2	障害者福祉

1. 事業の概要(Plan)

目的	身体障害又は知的障害があるためにおむつを使用しなければならない障害児者に対し、費用の一部を助成し、経済的負担の軽減を図る。				
内容	在宅で身体障害者手帳又は療育手帳の交付を受けおむつを使用する者に対し、月額3,000円の助成を行う。				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
	広報回数	市民に制度の周知を行った回数	目標	2	2	2	回
実績			2	2			
成果指標	指標名	説明	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
	受給者数	助成を受けた人数	目標	35	40		人
実績			38				
予算科目	区分 一般会計	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 4 障害福祉費			
事業費(千円)	H29決算額	H30決算額	R1予算額	R2予定額	R3予定額		
総事業費	1,829	1,778	2,090	2,090	2,090		
事業経費	1,179	1,128	1,440	1,440	1,440		
特定財源	0	0	0	0	0		
従事職員等数	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10		
概算人件費	650	650	650	650	650		

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	事業を廃止した場合、他の事業のおむつ代助成に該当しない方の経済的負担が増える
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地はない
		主体の妥当性	市が推進すべき	支給の際、窓口で使用状況や入院等を調査し、現金支給しているため
	有効性	指標の実績	達成できた	広報紙の全戸配布やHPへの掲載を実施し、受給者が増えた
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	事業費や人件費などの削減の余地はない
総合評価	費用対効果	効果あり		
	手段の妥当性	妥当		
	事業の方針	継続		現状維持

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	世の中の物価変動をみながら、助成額が妥当であるか検討する必要がある。
今後の取組み	市民より相談があった場合に、どの事業のおむつ代助成に該当するか対象要件等をよく確認し、適切な事業での助成が受けられるようにする。そのためにも、事業について広報活動を継続していく。

令和元(平成31)年度 事務事業評価シート(平成30年度実績)

保健福祉部
福祉課
障害福祉係

事務事業名	障害者基幹相談支援センター事業								
総合計画の体系	目標	1	子育て、医療、社会福祉	基本	3	社会福祉	分野	2	障害者福祉

1. 事業の概要(Plan)

目的	地域における相談支援の中核的な役割を担う機関として、相談等の業務を総合的に行う。				
内容	総合的・専門的な相談支援の実施、地域の相談支援体制の強化、権利擁護・虐待の防止を行う。				
種別	自治事務(義務あり)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
				目標	実績		
成果指標	指標名	説明	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
				目標	実績		

予算科目	区分	一般会計	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	4 障害福祉費
事業費(千円)	H29決算額	H30決算額	R1予算額	R2予定額	R3予定額			
総事業費	6,500	6,500	6,500	6,500	6,500			
事業経費	0	0	0	0	0			
特定財源	0	0	0	0	0			
従事職員等数	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00			
概算人件費	6,500	6,500	6,500	6,500	6,500			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	政策的意思決定を必要とするため
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	比較検討した結果、現状が最低の経費である
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性	妥当	障害者総合支援法に定められた必須事業のため	
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	24時間相談受付する事ができていない。
今後の取組み	障害者自立支援協議会からの意見を聴取し、地域相談支援の中核を担っていく。24時間受付できる相談支援事業所へ業務委託することを検討する。

令和元(平成31)年度 事務事業評価シート(平成30年度実績)

保健福祉部
福祉課
障害福祉係

事務事業名	障害者自動車運転免許取得費助成事業								
総合計画の体系	目標	1	子育て、医療、社会福祉	基本	3	社会福祉	分野	2	障害者福祉

1. 事業の概要(Plan)

目的	障害者が就労等に伴い自動車運転免許を取得する際に必要な経費の一部を助成する。				
内容	自動車運転免許取得に要する教習費用の一部を助成する。経費の2分の1以内で5万円を限度とする。				
種別	自治事務(義務あり)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明			年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
					目標				
					実績				
成果指標	指標名	説明			年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
					目標				
					実績				
予算科目	区分	一般会計	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	4 障害福祉費	
事業費(千円)	H29決算額	H30決算額	R1予算額	R2予定額	R3予定額				
総事業費	295	245	245	245	245				
事業経費	100	50	50	50	50				
特定財源	0	0	0	0	0				
従事職員等数	0.03	0.03	0.03	0.03	0.03				
概算人件費	195	195	195	195	195				

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	有料道路割引等、同時に申請される手続きも存在するため
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	現状が最低の経費である
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性	妥当	有料道路割引等の運転に係る助成の申請が同時に行えるため	
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	毎年2~3件の相談があるが、支給実績は少ない。
今後の取組み	平成30年度より運転免許取得後の申請となったため、より柔軟に費用の助成を行っていく。

令和元(平成31)年度 事務事業評価シート(平成30年度実績)

保健福祉部
福祉課
障害福祉係

事務事業名	障害者自立支援医療費給付事業								
総合計画の体系	目標	1	子育て、医療、社会福祉	基本	3	社会福祉	分野	2	障害者福祉

1. 事業の概要(Plan)

目的	治療が終り、すでに治癒した身体障害者に対し、日常生活能力、社会生活能力、職業能力を回復、向上もしくは獲得する。				
内容	障害の除去が見込まれる治療をする場合、自己負担の一部を公費で負担する(更生医療・育成医療) また療養介護費の支払も行う。				
種別	自治事務(義務あり)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明		年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
				目標				
				実績				
成果指標	指標名	説明		年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
				目標				
				実績				
予算科目	区分	一般会計	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	4 障害福祉費
事業費(千円)	H29決算額	H30決算額	R1予算額	R2予定額	R3予定額			
総事業費	24,730	20,502	24,177	24,177	24,177			
事業経費	24,405	20,177	23,852	23,852	23,852			
特定財源	19,799	19,396	17,889	17,889	17,889			
従事職員等数	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05			
概算人件費	325	325	325	325	325			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	法的根拠に基づいているため市が妥当。
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	比較検討した結果、現状が最低の経費である。
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性	妥当	障害者総合支援法に定められた事業のため。	
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	・事前の申請が必要であり、申請後に書類判定をするまでに時間を要する。
今後の取組み	国、県の補助事業であり今後も継続して行う。

令和元(平成31)年度 事務事業評価シート(平成30年度実績)

保健福祉部
福祉課
障害福祉係

事務事業名	障害者自立支援給付事業								
総合計画の体系	目標	1	子育て、医療、社会福祉	基本	3	社会福祉	分野	2	障害者福祉

1. 事業の概要(Plan)

目的	自らの望む地域生活を営むことができるよう支援の充実を図り、高齢障害者による介護保険サービスの利用を促進し、質の確保・向上を図るための環境整備を行う。				
内容	それぞれの障害特性に合わせて障害福祉サービスを支給する。また、適正に給付されているか給付管理を行う。				
種別	自治事務(義務あり)	主体	外部委託	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明			年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
					目標				
					実績				
成果指標	指標名	説明			年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
					目標				
					実績				
予算科目	区分	一般会計	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	4 障害福祉費	
事業費(千円)	H29決算額		H30決算額		R1予算額		R2予定額		R3予定額
総事業費	635,008		693,873		734,665		734,665		734,665
事業経費	633,383		692,248		733,040		733,040		733,040
特定財源	481,374		520,263		549,780		549,780		549,780
従事職員等数	0.25		0.25		0.25		0.25		0.25
概算人件費	1,625		1,625		1,625		1,625		1,625

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	障害者総合支援法に定められた事業であり、政策的意思決定を必要とするため。
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	現状が最低の経費である。
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性	妥当	障害者総合支援法に定められた事業のため。	
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	障害福祉サービスの支給決定量と実際の利用実績に大きな差がある。実際に利用していないがために、必要時に利用困難となることがあった。また、利用者のニーズが多様化し、サービス利用の希望に添えない場合があった。
今後の取組み	障害福祉サービスは多様になり、利用者も増えている。サービスの必要性を検討し、対象者のニーズと給付のバランスを考えた給付をしていくことが必要。

令和元(平成31)年度 事務事業評価シート(平成30年度実績)

保健福祉部
福祉課
障害福祉係

事務事業名	障害者自立支援協議会事業								
総合計画の体系	目標	1	子育て、医療、社会福祉	基本	3	社会福祉	分野	2	障害者福祉

1. 事業の概要(Plan)

目的	地域における障害福祉に関する方策を協議し、障害者等の自立した生活を支援する。				
内容	障害福祉計画策定や相談支援事業に関する事などについて協議する。				
種別	自治事務(義務あり)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位		
				目標					
				実績					
成果指標	指標名	説明	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位		
				目標					
				実績					
予算科目	区分	一般会計	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	4 障害福祉費	
事業費(千円)	H29決算額	H30決算額	R1予算額	R2予定額	R3予定額				
総事業費	1,300	1,300	1,300	1,300	1,300				
事業経費	0	0	0	0	0				
特定財源	0	0	0	0	0				
従事職員等数	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20				
概算人件費	1,300	1,300	1,300	1,300	1,300				

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	政策的意思決定を必要とするため
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性	妥当	障害者総合支援法に定められた協議会である	
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	専門部会が開催できていない。
今後の取組み	必要に応じて専門部会が開催できるよう委員と連携していく。

令和元(平成31)年度 事務事業評価シート(平成30年度実績)

保健福祉部
福祉課
障害福祉係

事務事業名	障害者等自発的活動支援事業								
総合計画の体系	目標	1	子育て、医療、社会福祉	基本	3	社会福祉	分野	2	障害者福祉

1. 事業の概要(Plan)

目的	障害者等及びその家族による自発的な取り組みを支援し、共生社会の実現を図る。				
内容	各障害者団体が行うピアサポート事業に対して、補助金を交付する。				
種別	自治事務(義務あり)	主体	外部委託	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明			年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
					目標				
					実績				
成果指標	指標名	説明			年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
					目標				
					実績				
予算科目	区分	一般会計	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	4 障害福祉費	
事業費(千円)	H29決算額	H30決算額	R1予算額	R2予定額	R3予定額				
総事業費	1,157	1,247	1,247	1,247	1,247				
事業経費	507	597	597	597	597				
特定財源	0	0	0	0	0				
従事職員等数	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10				
概算人件費	650	650	650	650	650				

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	政策的意思決定を必要とするため
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	比較検討した結果、現状が最低の経費である
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性	妥当		障害者総合支援法に定められた必須事業のため
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	特になし。
今後の取組み	引き続き、各団体のピアサポート事業を支援していく。

令和元(平成31)年度 事務事業評価シート(平成30年度実績)

保健福祉部
福祉課
障害福祉係

事務事業名	障害者等理解促進研修・啓発事業								
総合計画の体系	目標	1	子育て、医療、社会福祉	基本	3	社会福祉	分野	2	障害者福祉

1. 事業の概要(Plan)

目的	障害者等が日常生活及び社会生活を行う上で生じる「社会的障壁」を除去し、共生社会の実現を図る。				
内容	障害者等の理解を深めるためのイベントを開催する。				
種別	自治事務(義務あり)	主体	外部委託	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明		年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
				目標				
				実績				
成果指標	指標名	説明		年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
				目標				
				実績				
予算科目	区分	一般会計	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	4 障害福祉費
事業費(千円)	H29決算額	H30決算額	R1予算額	R2予定額	R3予定額			
総事業費	724	750	750	750	750			
事業経費	74	100	100	100	100			
特定財源	0	0	0	0	0			
従事職員等数	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10			
概算人件費	650	650	650	650	650			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	政策的意思決定を必要とするため
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	比較検討した結果、現状が最低の経費である
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性	妥当	障害者総合支援法に定められた必須事業のため	
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	一般市民の参加が少ない。
今後の取組み	毎年テーマを決めて、イベント開催。広報を工夫し、参加者を増やしていく。

令和元(平成31)年度 事務事業評価シート(平成30年度実績)

保健福祉部
福祉課
障害福祉係

事務事業名	障害者福祉タクシー利用助成事業								
総合計画の体系	目標	1	子育て、医療、社会福祉	基本	3	社会福祉	分野	2	障害者福祉

1. 事業の概要(Plan)

目的	障害者の外出時に要するタクシー運賃の一部を助成し、障害者の社会参加の促進、利便性の向上を図る。				
内容	対象となる障害者に対し、年間最大48枚の障害者福祉タクシー助成券を交付する。助成券1枚につき初乗運賃相当額を助成する。				
種別	自治事務(義務あり)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明			年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
					目標				
					実績				
成果指標	指標名	説明			年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
					目標				
					実績				
予算科目	区分	一般会計	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	4 障害福祉費	
事業費(千円)	H29決算額	H30決算額	R1予算額	R2予定額	R3予定額				
総事業費	3,200	3,262	4,910	4,910	4,910				
事業経費	1,575	1,637	3,285	3,285	3,285				
特定財源	0	0	0	0	0				
従事職員等数	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25				
概算人件費	1,625	1,625	1,625	1,625	1,625				

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	政策的意思決定を必要とするため
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	現状が最低の経費である
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性	妥当	高齢者福祉タクシー券や自動車税減免との調整が必要なため	
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	利用者が増えない
今後の取組み	助成券の交付要件や利用方法の周知をすすめ、交付者数の増加を目指す

令和元(平成31)年度 事務事業評価シート(平成30年度実績)

保健福祉部
福祉課
障害福祉係

事務事業名	障害者訪問入浴サービス事業								
総合計画の体系	目標	1	子育て、医療、社会福祉	基本	3	社会福祉	分野	2	障害者福祉

1. 事業の概要(Plan)

目的	障害者の身体の清潔、心身機能の維持を図り、利用に要する費用の全部又は一部を支給し、経済的負担の軽減を図る。				
内容	申請受付、利用決定、事業者からの事業報告受理及び請求に対する支払い				
種別	自治事務(義務あり)	主体	外部委託	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明			年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
					目標				
					実績				
成果指標	指標名	説明			年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
					目標				
					実績				
予算科目	区分	一般会計	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	4 障害福祉費	
事業費(千円)	H29決算額	H30決算額	R1予算額	R2予定額	R3予定額				
総事業費	2,920	4,753	7,275	7,275	7,275				
事業経費	1,945	3,778	6,300	6,300	6,300				
特定財源	0	0	0	0	0				
従事職員等数	0.15	0.15	0.15	0.15	0.15				
概算人件費	975	975	975	975	975				

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	政策的意思決定を必要とするため。
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	現状が最低の経費である。
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性	妥当		障害者総合支援法に伴う事業のため。
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	利用できる回数に制限があり、利用者のニーズに十分対応できていない。
今後の取組み	利用が必要な方に行き届くよう周知に努めるとともに、利用回数等、ニーズにできるだけ、対応できるよう事業を継続していく。

令和元(平成31)年度 事務事業評価シート(平成30年度実績)

保健福祉部
福祉課
障害福祉係

事務事業名	心身障害者扶養共済事業								
総合計画の体系	目標	1	子育て、医療、社会福祉	基本	3	社会福祉	分野	2	障害者福祉

1. 事業の概要(Plan)

目的	障害児者の親が死亡または重度の障害を負った場合に、障害児者に年金を支払うことで生活を援助する。				
内容	障害児者の親が一定期間掛金を取めることによって、死亡または重度の障害を負った場合、障害者に対し毎月の年金が支払われる。				
種別	自治事務(義務あり)	主体	その他	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明			年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
					目標				
					実績				
成果指標	指標名	説明			年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
					目標				
					実績				
予算科目	区分	一般会計	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	4 障害福祉費	
事業費(千円)	H29決算額	H30決算額	R1予算額	R2予定額	R3予定額				
総事業費	2,330	2,530	2,530	2,530	2,530				
事業経費	1,680	1,880	1,880	1,880	1,880				
特定財源	1,680	1,880	1,880	1,880	1,880				
従事職員等数	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10				
概算人件費	650	650	650	650	650				

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	県との連携が不可欠なため
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	現状が最低の経費である
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性	妥当	法定受託事務のため	
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	1年に2~3件は加入の相談があるが、加入の要件を満たしていない場合も多く、新規加入者が増えない。
今後の取組み	加入要件の説明も行いつつ、お知らせ版等を利用して周知をはかる。

令和元(平成31)年度 事務事業評価シート(平成30年度実績)

保健福祉部
福祉課
障害福祉係

事務事業名	身体障害者手帳交付事務事業								
総合計画の体系	目標	1	子育て、医療、社会福祉	基本	3	社会福祉	分野	2	障害者福祉

1. 事業の概要(Plan)

目的	身体に障害のある方の社会復帰の促進と自立、社会参加の促進を図る。				
内容	身体に障害のある方に障害者手帳を交付し、各種障害福祉サービス等の案内をする。				
種別	法定受託事務	主体	その他	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明			年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
					目標				
					実績				
成果指標	指標名	説明			年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
					目標				
					実績				
予算科目	区分	一般会計	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	4 障害福祉費	
事業費(千円)	H29決算額	H30決算額	R1予算額	R2予定額	R3予定額				
総事業費	1,956	6,159	5,250	5,250	5,250				
事業経費	6	959	50	50	50				
特定財源	0	0	0	0	0				
従事職員等数	0.30	0.80	0.80	0.80	0.80				
概算人件費	1,950	5,200	5,200	5,200	5,200				

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	申請・審査・交付を行うため
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	現状が最低の経費である
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性	妥当	法定受託事務のため	
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	平成30年10月から県が行っていた身体障害者手帳交付事務の権限移譲により、手帳の交付申請受付から審査、手帳交付までの一連の手続きを市で行うこととなった。事務審査では判断できない案件については、茨城県社会福祉審議会に諮問し、誤った障害認定をしないように細心の注意を払う必要がある。
今後の取組み	権限移譲で県が行っていた作業を市で行うため、手帳の交付申請から交付までの期間の短縮が図れる。また、障害程度認定を市で行うため、各種施策や相談・支援の実施が今よりもさらにしやすくなり住民サービスの向上につながる。

令和元(平成31)年度 事務事業評価シート(平成30年度実績)

保健福祉部
福祉課
障害福祉係

事務事業名	成年後見制度利用支援事業								
総合計画の体系	目標	1	子育て、医療、社会福祉	基本	3	社会福祉	分野	2	障害者福祉

1. 事業の概要(Plan)

目的	障害福祉サービスを利用する知的障害者、精神障害者の権利擁護を図る。				
内容	成年後見制度の申立に要する費用及び後見人等の報酬を補助する。				
種別	自治事務(義務あり)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明			年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
					目標				
					実績				
成果指標	指標名	説明			年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
					目標				
					実績				
予算科目	区分	一般会計	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	4 障害福祉費	
事業費(千円)	H29決算額	H30決算額	R1予算額	R2予定額	R3予定額				
総事業費	650	650	968	968	968				
事業経費	0	0	318	318	318				
特定財源	0	0	0	0	0				
従事職員等数	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10				
概算人件費	650	650	650	650	650				

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	政策的意思決定を必要とするため
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	比較検討した結果、現状が最低の経費である
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性	妥当		障害者総合支援法に定められた必須事業のため
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	相談はあるものの、利用者がいない。
今後の取組み	周知方法を改善し、利用につなげる。

令和元(平成31)年度 事務事業評価シート(平成30年度実績)

保健福祉部
福祉課
障害福祉係

事務事業名	地域活動支援センター事業								
総合計画の体系	目標	1	子育て、医療、社会福祉	基本	3	社会福祉	分野	2	障害者福祉

1. 事業の概要(Plan)

目的	障害者等の地域生活支援の促進を図る。				
内容	創作的活動や生産活動の場を提供し、社会との交流を促す。				
種別	自治事務(義務あり)	主体	外部委託	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
				目標				
			実績					
成果指標	指標名	説明	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
			目標					
			実績					
予算科目	区分	一般会計	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	4 障害福祉費
事業費(千円)	H29決算額	H30決算額	R1予算額	R2予定額	R3予定額			
総事業費	4,624	4,829	4,912	4,912	4,912			
事業経費	3,974	4,179	4,262	4,262	4,262			
特定財源	0	0	0	0	0			
従事職員等数	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10			
概算人件費	650	650	650	650	650			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	政策的意思決定を必要とするため
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	比較検討した結果、現状が最低の経費である
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性	妥当		障害者総合支援法に定められた事業であるため
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	利用を検討する際、施設が市外にあるため、交通手段の確保が困難となる方が多い。
今後の取組み	受託者と相談し、送迎する環境を整える。

令和元(平成31)年度 事務事業評価シート(平成30年度実績)

保健福祉部
福祉課
障害福祉係

事務事業名	聴覚障害者等意思疎通支援事業								
総合計画の体系	目標	1	子育て、医療、社会福祉	基本	3	社会福祉	分野	2	障害者福祉

1. 事業の概要(Plan)

目的	聴覚障害者等に手話通訳者等を派遣し、その費用を支給することによって聴覚障害者等の地域における自立と社会参加を促進する。				
内容	聴覚障害者等からの派遣依頼に基づき、茨城県聴覚障害者協会「やすらぎ」に手話通訳者等の派遣の要請を行う。派遣後、利用実績を基に利用料を支払う。				
種別	自治事務(義務あり)	主体	外部委託	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明			年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
					目標				
					実績				
成果指標	指標名	説明			年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
					目標				
					実績				
予算科目	区分	一般会計	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	4 障害福祉費	
事業費(千円)	H29決算額	H30決算額	R1予算額	R2予定額	R3予定額				
総事業費	511	667	546	546	546				
事業経費	186	342	221	221	221				
特定財源	0	0	0	0	0				
従事職員等数	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05				
概算人件費	325	325	325	325	325				

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	派遣費用はすべて市が負担するため
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	現状が最低限の経費である
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性	妥当	居住地の近くで申請が行えるメリットがあるため	
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	利用者が限定的で、新規利用者が増加しない。
今後の取組み	利用者の拡大に向け、周知の方法を検討していく。

令和元(平成31)年度 事務事業評価シート(平成30年度実績)

保健福祉部
福祉課
障害福祉係

事務事業名	特別障害者手当等支給事業								
総合計画の体系	目標	1	子育て、医療、社会福祉	基本	3	社会福祉	分野	2	障害者福祉

1. 事業の概要(Plan)

目的	重度の障害者・児に対する福祉措置として、物的、精神的な特別の負担軽減を図る。				
内容	手当の申請受付、手当受給者の認定、手当の支払、受給者の資格管理。				
種別	法定受託事務	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
				目標	実績	実績	
成果指標	指標名	説明	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
				目標	実績	実績	

予算科目	区分	一般会計	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	4 障害福祉費
事業費(千円)	H29決算額	H30決算額	R1予算額	R2予定額	R3予定額			
総事業費	10,946	11,124	12,530	12,530	12,530			
事業経費	10,296	10,474	11,880	11,880	11,880			
特定財源	7,722	7,867	8,910	8,910	8,910			
従事職員等数	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10			
概算人件費	650	650	650	650	650			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	政策的意思決定を必要とするため。
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	比較検討した結果、現状が最低の経費である。
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性	妥当	必須事業のため。	
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	手当支給要件が複雑なため、対象者の把握が困難である。
今後の取組み	必須事業であり、継続して行う。

令和元(平成31)年度 事務事業評価シート(平成30年度実績)

保健福祉部
福祉課
障害福祉係

事務事業名	難病患者福祉手当支給事業								
総合計画の体系	目標	1	子育て、医療、社会福祉	基本	3	社会福祉	分野	2	障害者福祉

1. 事業の概要(Plan)

目的	指定難病特定医療費受給者証の交付者に対し、手当を支給することで、難病患者の心身の安定と福祉の増進を図る。				
内容	指定難病特手疾患医療費受給者証の交付を受けている患者から申請を受け、年30,000円の難病患者福祉手当を支給する。				
種別	自治事務(義務あり)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
				目標				
				実績				
成果指標	指標名	説明	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
				目標				
				実績				
予算科目	区分	一般会計	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	4 障害福祉費
事業費(千円)	H29決算額	H30決算額	R1予算額	R2予定額	R3予定額			
総事業費	10,770	10,050	10,350	10,350	10,350			
事業経費	8,820	8,100	8,400	8,400	8,400			
特定財源	0	0	0	0	0			
従事職員等数	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30			
概算人件費	1,950	1,950	1,950	1,950	1,950			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	納税状況等の調査が必要なため
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	現状が最低の経費である
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性	妥当	支給要件の調査に他課との連携が不可欠なため	
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	・対象者情報は常総保健所が管理しているため、対象者に対し個別に通知することができない。 ・指定難病の拡大に伴い、申請者の増加も予想されるため、一人あたりの支給額の変更を検討する必要がある。
今後の取組み	指定難病の拡大・変更に伴う申請者の増減を予測しながら、支給額の検討等を行う。

令和元(平成31)年度 事務事業評価シート(平成30年度実績)

保健福祉部
福祉課
障害福祉係

事務事業名	日中一時支援事業								
総合計画の体系	目標	1	子育て、医療、社会福祉	基本	3	社会福祉	分野	2	障害者福祉

1. 事業の概要(Plan)

目的	障害者及び障害者を介護する家族の身体的、精神的及び経済的負担の軽減を図る。				
内容	申請受付、利用決定、事業所からの実績報告及び請求に対する支払い。				
種別	自治事務(義務あり)	主体	外部委託	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
				目標	実績		
成果指標	指標名	説明	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
				目標	実績		

予算科目	区分	一般会計	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	4 障害福祉費	
事業費(千円)	H29決算額		H30決算額		R1予算額		R2予定額		R3予定額
総事業費	8,791		8,674		9,135		9,135		9,135
事業経費	7,816		7,699		8,160		8,160		8,160
特定財源	0		0		0		0		0
従事職員等数	0.15		0.15		0.15		0.15		0.15
概算人件費	975		975		975		975		975

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	政策的意思決定を必要とするため。
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	現状が最低の経費である。
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性	妥当		障害者総合支援法に伴う事業のため。
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	見直しを行い利用者がいない事業所はH30で契約終了となった。新たに登録となった事業所もあるが、適切に日中一時支援を提供できる事業所であることの確認が必要。また、利用限度の日数や利用料金等が現在の利用者のニーズに合っているかの見直しも必要。
今後の取組み	障害者総合支援法に伴う地域生活支援事業の一つとして継続。今後も利用者のニーズに合わせて新たな事業所と契約をしていく予定であるが、適切にサービスを提供できる事業所であるかの確認をしていく。また、利用日数等の支給決定する内容の見直しをしていく。

令和元(平成31)年度 事務事業評価シート(平成30年度実績)

保健福祉部
福祉課
障害福祉係

事務事業名	有料道路障害者割引事業								
総合計画の体系	目標	1	子育て、医療、社会福祉	基本	3	社会福祉	分野	2	障害者福祉

1. 事業の概要(Plan)

目的	障害者が通勤・通学・通院等における有料道路の利用料金の割引を行い、障害者の自立と社会経済活動への参加を支援する。				
内容	障害者本人または家族が運転する事前登録した車両について、高速道路料金の割引を行う。				
種別	自治事務(義務あり)	主体	その他	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明			年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
					目標				
					実績				
成果指標	指標名	説明			年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
					目標				
					実績				
予算科目	区分	一般会計	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	4 障害福祉費	
事業費(千円)	H29決算額	H30決算額	R1予算額	R2予定額	R3予定額				
総事業費	1,625	1,625	1,625	1,625	1,625				
事業経費	0	0	0	0	0				
特定財源	0	0	0	0	0				
従事職員等数	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25				
概算人件費	1,625	1,625	1,625	1,625	1,625				

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	市発行の証明書が必要であるため。
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	現状が最低の経費である。
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性	妥当	市発行の証明書が必要であるため。	
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	内容に変更なくても更新が必要のため、来庁しなければならない。
今後の取組み	他市とも連携し、運用方法の改善を図る。

令和元(平成31)年度 事務事業評価シート(平成30年度実績)

保健福祉部
福祉課
障害福祉係

事務事業名	療育手帳交付事務事業								
総合計画の体系	目標	1	子育て、医療、社会福祉	基本	3	社会福祉	分野	2	障害者福祉

1. 事業の概要(Plan)

目的	知的障害者に対して一貫した指導、相談を行うとともに、各種の援護措置を受けやすくするために手帳を交付し、知的障害者の福祉の推進に資する。				
内容	県で判定された知的障害者手帳に係る申請受付、進達、交付事務。				
種別	自治事務(義務あり)	主体	その他	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明		年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
				目標				
				実績				
成果指標	指標名	説明		年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
				目標				
				実績				
予算科目	区分	一般会計	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	4 障害福祉費
事業費(千円)	H29決算額	H30決算額	R1予算額	R2予定額	R3予定額			
総事業費	650	650	650	650	650			
事業経費	0	0	0	0	0			
特定財源	0	0	0	0	0			
従事職員等数	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10			
概算人件費	650	650	650	650	650			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	自立支援給付と大きく関連するため。
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	現状が最低の経費である。
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性	妥当	県との連絡調整が必要であるため。	
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	即日交付できず、申請者の手元に届くまでに時間がかかる。
今後の取組み	法改正等の状況に合わせ、引き続き事業を継続していく。